

■ベトナム経済は3つの経済圏に分かれる

- ・細長い国土に沿って長い海岸線と多様な気候風土、および南北に分断されて東西冷戦の代理戦争を戦った歴史を持つベトナムは、国内経済が十分に統合されていないまま各地方と国外との経済統合がバラバラに進んできた。
- ・**ハノイ圏（北部）**は2000年代に入ってから日本や韓国の大手電機企業などの進出ラッシュにより海外との結びつきをテコに経済成長を加速させた。特に、ハノイから100km離れたハイフォン沖のラックフェン国際港が2018/5に完成。水深14mで総延長750mの2つのバースを有し、積載量10万トン級の大型コンテナ船の寄港が可能となることにより、ベトナムと欧米を直接結ぶ大型船の就航が可能になった。これが生産拠点としてのハノイ圏の魅力を一層高めた。
- ・**ホーチミン圏（南部）**は市場経済が最も進んだベトナム最大の経済圏であり、先行して海外との結びつきをテコに発展した。現在は消費市場として外国企業の進出が相次いでいる。
- ・**ダナン圏（中部）**は経済集積が遅れ近隣に大きな都市圏が存在せずやや孤立していたが、道路、空港のインフラ整備が進み、徐々に経済圏が拡大。世界遺産などの観光資源に恵まれ、空路による観光拠点化が進むとともにソフトウェア企業の集積が進み、独自の経済圏を形成してきている。

■サムスン・グループほか韓国企業のプレゼンスが拡大

➤ ベトナムを席巻する韓国企業

北部では、サムスン電子が2009年にスマートフォン生産に係る大型投資を開始して以来、LGグループなどの韓国企業の投資が相次いだ。サムスン電子のベトナムからの輸出額は2016年でベトナム全輸出額の23%に達し、韓国へのASEAN直接投資の約4割がベトナムとなるなど韓国企業はベトナムにおいて圧倒的な存在感を示している。南部（ホーチミン市）においても、2014年以降にサムスン電子がASEAN諸国向けの家電製品の生産拠点を建設したのに続き、ロッテグループやCJグループなどの消費・小売関連企業の進出が相次ぐなど韓国企業の躍進が目立つ。ベトナム経済を見ていく上では韓国企業の動向が重要であると言えるだろう。

➤ 韓国企業と提携するベトナム企業

韓国企業と資本業務提携などを行うことにより、韓国企業のプレゼンスの高まりを追い風とするベトナム企業も現れ始めている。石油精製業や通信事業を軸とする韓国SKグループは、食品事業などを手掛ける大手コングロマリットのマサングループ(MSN)に出資したのに続き、時価総額でベトナム最大手のビンググループ(vic)にも出資。その他にも、韓国GSリテールと合弁会社を設立してコンビニエンスストア・チェーン「GS25」を展開中のソンキムグループ、および韓国現代自動車と自動車の生産・販売に係る合弁事業を展開するティンコングループなどがある。

➤ ビンググループは「ベトナムのサムスン」

ビンググループは、ベトナムではサムスングループと競合しがちだが、類似点も多い。同社のファム・ニャット・ブオン会長はウクライナでのラーメン事業立ち上げから身を起し、サムスングループのイ・ビョン Chol 会長は大邱で「星印麺」を売って基盤を築いた。同社がベトナム不動産市場へ投資し、更に流通・電子・自動車などの事業領域を拡大したのに対し、サムスングループは軽工業分野で資本蓄積後、流通・電子・化学・建設などへ拡大した。同社は、スマートフォンではスペイン企業から技術を導入し、自動車では独BMWや米GMと協力して完成車を投入。サムスングループ同様、国内市場に限らず近隣諸国に輸出する計画を推進中である。同社は、韓国経済におけるサムスングループの役割と同様、今後もベトナム経済の中で重要な役割を果たすものと考えられる。

■海外進出に積極的なベトナム企業に注目

➤ 国策としての海外進出から企業の独自戦略による海外進出へ

ベトナムの対外直接投資は、2007年のWTO加盟を境にベトナム国有企業を主体とする海外進出が加速し、隣接地域であるラオスとカンボジアが最大の投資地域となった。ベトナム政府もベトナム企業の他国への直接投資に関して海外への「市場の開拓・発展・拡大」が重要であるとして、特に、ラオスとカンボジアのほか、ロシア、ラテンアメリカ、東欧、アフリカなどの旧社会主義国として関係があった国、または発展途上国・新興国への投資を促進している。その一方、2005年投資法以降、法規制が緩和されて企業が独自の戦略により海外進出できるようになったことにより、発展途上国・新興国だけでなく欧米や日本へ進出するベトナム企業も出てきた。

➤ **必要とされるエネルギー・資源を求めて海外進出する企業グループ**

ベトナムが必要としているエネルギー・資源・原材料などを外国にて生産・輸入することを目的として、国有石油ガス会社であるペトロベトナムグループが海外での原油開発事業に参加している。グループ会社の中で国内でのガス田開発を優先的に認められている**ペトロベトナムガス (GAS)** は、国内のガス生産・採掘には限界があることからガス輸入を進めており、天然ガス受け入れ施設を建設中である。

➤ **ソフトウェアサービス企業はダナン経済圏から日本を目指す**

ダナン国際空港は市内中心部からわずか 3km の距離にあり、空港アクセスは至便である。市内中心部のソフトウェアパーク入居企業の大半は日系かそのアウトソーシング先で、多岐にわたるソフトウェアサービスを日本向けに展開している。IT アウトソーシング最大手の **FPT (FPT)** は「FPT コンプレックス」と呼ばれる受託開発拠点をダナンに開設した。子会社の FPT ソフトウェアは主に顧客の要請により日本にも進出して顧客開拓、ソフトウェア開発、エンジニア派遣などを行っている。日本企業の顧客は 200 社以上となり、売上高の約半分は日本市場からのものである。

➤ **ラオスとカンボジアへの直接投資を行う企業**

ベトナムからの外国直接投資は件数・金額ともにラオスとカンボジアへの投資が多い。ベトナム人が多く居住しており投資しやすい環境にあることから、鉱業、農林水産業、情報通信、ガソリン小売業、および金融などの産業に対し、国有企業以外の民間企業での投資も多くなっている点に特徴がある。ベトナムからの代表的な投資案件としては、大手国有通信企業であるベテルグループによる通信事業への参入のほか、住宅・商業建物などの不動産開発事業を手がける**ホアン・アイン・ザーライ (HAG)** による天然ゴム園や農園の栽培、空港建設案件などがある。

➤ **途上国・新興国から欧米市場まで開拓している企業**

自社の製品を持つ企業が消費量の多い海外の市場に参入して、進出した国で製造・販売するケースの代表例が大手乳製品製造会社の**ビナミルク (VNM)** である。同社の海外への関わりは、多くの国で同社の製品が販売されているだけでなく、生産拠点として海外に工場も所有している。工場は米国、ポーランド、ニュージーランド、カンボジア、タイの 5 ヶ所にあり、途上国だけでなく米国や欧州などの先進国にも進出していることが大きな特徴である。

(笹木)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。